

# DMG 森精機株式会社

## 2017 年度(1-12 月) 第1四半期

### 連結決算 Q&A 資料



#### 投資家の皆様へ

2017 年度第 1 四半期決算を、2017 年 5 月 10 日に発表いたしました。

本資料は、その Q&A を纏めたものです。

#### 「目次」

- ・ マネジメント分析
- ・ 質問(想定質問含む)への解説

## マネジメント分析

### <重要なメッセージ>

- ・受注は好調に推移。ドイツ DMG MORI AG(以下、AG)の寄与大。
- ・独フロンテンオープンハウス(2月)、北京ショー(4月)は好評。ソリューション事業浸透。
- ・国内販売網強化。阿山フロンテン会に加え、DMG MORI 共栄会発足。代理店販売重視。
- ・積層加工技術の独リアライザー社(REALIZER)連結対象化。先端技術強化。
- ・米国黒字化維持。重複資産・ノンコア事業整理後のコスト改善効果顕在化。
- ・第1四半期営業利益、社内計画を達成。年度公表数値は最低目標。
- ・年度、フリーキャッシュフロー150億円創出、純有利子負債残高1,150億円へ削減。
- ・工作機械業界 No1、リーディングカンパニーとしての社会的要請へ対応強化。

### <好調な受注動向>

2017年度(1-12月期)第1四半期受注金額は1,034億円、前年同期比8.9%増と、やや円高に推移したものの好調に推移しました。ユーロベースでは、14.4%増となりました。昨年完全統合したAGの欧州での受注が大きく伸ばしたほか、米国受注が高水準で推移し、中国、その他アジア市場も底打ちから緩やかな回復の兆しを示しております。今後の受注も、第1四半期と同様の傾向を辿るものと考えております。2月に実施した独フロンテンオープンハウス、4月に開催された北京ショーでは、周辺装置及びテクノロジーサイクルを組み合わせたソリューション提案を展開し好評を得ました。ソリューション提供を核とした事業戦略が、お客様に浸透し始めたことを確信しております。

### <重要施策>

重要施策として、国内販売強化に取り組みました。従来から販売促進に力を注いできた阿山フロンテン会に加え、DMG MORI 共栄会を発足しました。国内代理店とはかつて友好的な取引関係にありましたが、2008年の金融危機を境に疎遠となっております。この度、全国187代理店との取引を再開し、国内津々浦々のお客様に当社製品の販売を促進して参ります。DMG MORI 共栄会を通じて、年間数百台、数十億の売上増を図り、国内シェアアップを確実なものとしします。

品質管理におきましては、DMG 森精機が20年以上培ってきたプロダクト・プロブレム・レポート(以下、PPR)の仕組みをAGにも展開しその効果が出始めております。PPRは、お客様で生じた製品トラブルを社内で迅速に共有し、設計・製造段階から品質改善に取り組む仕組みです。AGへの導入により、AG製品の品質問題に関しても早期解決が図られ、お客様の満足度が高まっております。

技術面では、独リアライザー(REALIZER)社をグループ傘下に納めました。ソリューション事業強化の一貫として2020年以降の重要技術となる積層加工技術(Additive Manufacturing)に注力しております。積層加工技術には、成形速度が比較的早いパウダーノズル方式と、より精密成形

が可能かつアルミ素材にも対応可能なセレクトティブ・レーザー・メルティング方式(SLM 方式)があります。当社は、従来パウダーノズル技術で先行しておりましたが、この度 SLM 技術をも取得し広範な金属素材、多様なお客様への対応も可能となりました。積層加工分野において両技術を有するのは当社のみで、ソリューション提供が一層強化されます。

#### <財務評価>

第 1 四半期売上は前年同期比 1.9%増の 972 億円、営業利益は同 78%増の 40 億円と、営業利益は計画通りに推移しました。米国会社の収益が計画通り黒字に転化した他、昨年 AG との完全統合後に実施した重複資産・ノンコア事業整理後のコスト削減効果も確実に今期の増益に寄与しました。第 1 四半期の利益が計画通りのスタートを切れたこと、受注も好調に推移していることから、当初公表した年度売上 3,800 億円、営業利益 220 億円計画を最低線としてさらに増額を図れるよう努力して参ります。

財務面では、第 1 四半期の営業・投資キャッシュフローは支出超となりました。ドイツ AG は、例年、第 2 四半期以降の売上増に向け第 1 四半期から生産活動を活発化し、運転資金が増加する傾向にあります。第 2 四半期以降、運転資金は改善いたします。投資に関しましては、年度での償却費 170 億円に対し、計画通り 100 億円以下に抑えるべく厳格に管理しております。以上のことから、年度では当初公表の 150 億円のフリーキャッシュフローを創出し、2017 年 12 月末の純有利子負債残高 1,150 億円(2016 年 12 月末 1,308 億円)を目指します。

#### <工作機械業界 No1、リーディングカンパニーとして社会的要請へ対応強化>

働き方改革の実践です。ドイツ AG は既に年間労働時間 1,800 時間以下、完全有給休暇取得を実行しております。DMG 森精機もそれに追随します。DMG 森精機の年間労働時間は、2016 年には 1,980 時間まで削減されましたが、2017 年には 1,800 時間台を目指しております。有給休暇の取得については、今期完全取得を達成できる見込みです。

DMG 森精機は、全世界約 12,000 人の従業員を擁し、ダイバーシティへ取り組んでおります。中でも、女性が活躍できる仕組みの改善を積極的に進めております。既に、育児休業を満 2 歳まで拡大している他、育児のための勤務時間短縮制度、在宅勤務制度なども充実させております。また、2018 年 4 月には、当社の主要拠点となる伊賀事業所、奈良事業所、名古屋本社、東京グローバルヘッドクォーターに託児所を設立し、育児過程にある女性がより安心して働ける職場の提供を致します。

環境対応に関しましても、ドイツ AG の欧州での厳しい環境基準を参考に、工場内外の美観整備、労働環境の整備、太陽光発電による電力消費量・CO2 削減に取り組んで参りました。さらに、当社が提供するシステム製品についても、テクノロジーサイクル(Technology Cycle)によるプロセスタイムの削減、待機電力の削減を通じ、お客様の工場における電力消費量・CO2 の削減にも取り組んでおります。近年当社が提案しているシステム製品は、当社従来比 45%程度の省エネ効果を実現しております。工作機械の使用年数は 15-20 年に及ぶことから、現在の取り

組みは 20 年後のトータルリターンに大きく貢献するものと確信しております。

以上 3 点を初めとして、工作機械 No1 リーディングカンパニーとして、社会的な要請に一早く対応して参ります。

以上

ご質問への解説

【目次】

<需要環境、市場ニーズへの対応力について>

Q:2017年第1四半期(1-3月)の地域別受注はどうであったのか? .....	P6
Q:第1四半期の受注好調を受けて、年度(1-12月期)の受注見通しに変更はないのか? .....	P6
Q:業種別の受注動向は? .....	P6
Q:地域別受注平均単価の動向は?地域別受注平均単価の差異の要因は? .....	P6

<収益性・財務について>

Q:為替の影響は? .....	P6
Q:営業利益の増減要因は? .....	P7
Q:米国会社は計画通り黒字を維持したのか?今後の見通しは? .....	P7
Q:税引前利益 29 億円に対する法人税 13.5 億円で実効税率が 46%と高いのは何故か? 年度ベースでの実効税率はどうなるか? .....	P7
Q:第1四半期のフリーキャッシュフローは 99 億円の支出超だが年度では当初計画の 150 億円 程度のフリーキャッシュフローの改善は可能か? .....	P7
Q:純有利子負債は、2016年12月末の 1,308 億円から 2017年3月末に 1,422 億円と 114 億円 悪化したが、2017年12月末に公表の 1,150 億円程度まで圧縮可能か? .....	P8

<その他>

Q:独リアライザー(REALIZER)社を傘下に納めた理由は? .....	P8
Q:発効済み株式総数の異動について(自己株式消却後の株式数)? .....	P8

Q：2017年第1四半期(1-3月)の地域別受注はどうであったのか？

A：第1四半期の受注は、円高の影響もありましたが、円ベースで前年同期比8.9%増となりました。ユーロベースでは同14.4%の伸びとなりました。地域別には、国内が同4%減と弱含みで推移したものの、米国は高水準横ばい、欧州は、特にヨーロッパ、中東、アフリカ向け(以下、EMEA)が大きく伸長し、同18%増と貢献しました。中国市場、その他アジア市場も底打ちから回復過程にあります。

Q：第1四半期の受注好調を受けて、年度(1-12月期)の受注見通しに変更はないのか？

A：2017年2月の昨年度決算発表時に、今年度の受注見通しを、前年度比4.9%増の3,850億円としておりました。第1四半期の受注は好調に推移し、当初受注計画の達成確度は高まっております。当初受注計画を上回ることができるよう更に邁進いたします。ただ、今年度もまだ3カ月しか経過しておらず、現段階では年度受注見通しの3,850億円を踏襲しております。

Q：業種別の受注動向は？

A：業種別受注は、地域によって多少の変動はありますが、総じて、受注総額の26%を占める一般機械、19%を占める自動車関連は堅調に推移しております。また、特に、EMEAの中小のワークショップ(Small and Medium Enterprises、以下、SMEs)向け需要も健闘しております。構成比としては余り大きくありませんが、半導体製造装置業界向けの需要が大きく増加している他、過去2-3年大きく落ち込んでいたエネルギー関連、建設機械業界向けの受注にも動意が見られます。

Q：地域別受注平均単価の動向は？地域別受注平均単価の差異の要因は？

A：第1四半期の受注平均単価は32百万円となりました。米州、欧州は全社平均単価を上回る一方、日本、中国はそれを下回っております。中でも、日本の平均単価が最も低くなっております。地域別平均単価に差異が生じている要因は、製品ミックスと周辺装置及びテクノロジーサイクルなどの導入比率によります。米州、欧州においては、単価の高い5軸加工機の受注比率が高いのに加え、周辺装置、テクノロジーサイクルなどの導入比率が高く、受注平均単価を押し上げております。

Q：為替の影響は？

A：第1四半期の米国ドルは113.7円(前年同期間：115.5円)、ユーロは121.1円(同127.2円)とそれぞれ円高に推移しました。円高による売上への影響額は36億円、営業利益への影響額は7億円となりました。

Q：営業利益の増減要因は？

A：第1四半期の営業利益は40億円と、前年同期の23億円に比べ17億円改善しました。為替による売上目減り36億円、非中核事業からの撤退による売上減14億円を考慮した実質売上増は68億円となり、それによる営業利益への寄与は27億円となります。また、昨年実施した重複資産等の処理によるコスト改善効果で12億円、AGとの協業効果で3億円、それぞれ貢献しております。これらプラス要因合計が42億円となりました。一方、円高による影響額が7億円、米国会社の直販化に伴う固定費がこの第1四半期まで増加しその費用増が9億円、その他積層技術取得などの開発コスト増が9億円となりました。これらマイナス要因合計が25億円となり、差引17億円の営業利益改善となりました。

Q：米国会社は計画通り黒字を維持したのか？今後の見通しは？

A：米国会社は、2016年第1四半期の12億円の赤字から2017年第1四半期には黒字に転化しております。全社ベースで、販売数量増による営業利益貢献が27億円となりましたが、その内22億円が米国会社の数量増によるものです。一方、米国会社は、昨年年第1四半期においても直販強化のためセールス、エンジニアリング、サービス人員を増員しており、この第1四半期では人件費などを中心として9億円程度の固定費が増加しております。結果、正味13億円程度の増益要因となり、この第1四半期も、昨年年第4四半期に続き黒字を維持しております。米国受注は、損益分岐点を上回る高水準の受注を確保しており、今後も米国会社は、当初計画通り黒字を確保できる見込みです。

Q：税引前利益29億円に対する法人税13.5億円で実効税率が46%と高いのは何故か？年度ベースでの実効税率はどうなるか？

A：特別持株会社かつ連結対象会社であるDMG MORI GmbHは、年度では黒字計画ですが、第1四半期では12億円程度の赤字となっており、税引前利益を押下げ、実効税率を上げる要因となっています。この赤字を考慮した実効税率は30%強となります。年度での実効税率30%強に変更はありません。

Q：第1四半期のフリーキャッシュフローは99億円の支出超だが年度では当初計画の150億円程度のフリーキャッシュフローの改善は可能か？

A：第1四半期のフリーキャッシュフローの99億円の支出超の要因は、主に運転資金増94億円にあります。ドイツAGは、例年、第2四半期以降の売上増に備え、第1四半期から増産体制に入るため、運転資金が増加しております。しかし、第2四半期以降、特に第3四半期、第4四半期かけて運転資金は改善致します。投資に関しましては、年度での償却費170億円に対し、計画通り100億円以下に抑えるべく厳格に管理しております。以上のことから、年度では当初公表の150億円のフリーキャッシュフローを創出し、2017年12月末の純有利子負債残高1,150億円(2016年12月末1,308億円)を目指します。

Q：純有利子負債は、2016年12月末の1,308億円から2017年3月末に1,422億円と114億円悪化したが、2017年12月末に公表の1,150億円程度まで圧縮可能か？

A：2017年3月末の純有利子負債残高が、2016年12月比で114億円悪化した要因は、運転資金増及び投資活動によって99億円悪化したのに加え、前期末配当14億円を支出したことによります。期の後半にかけて売上増に伴い運転資金が好転することにより、2017年12月末には純有利子負債は当初計画通り1,150億円程度まで圧縮できるものと考えております。

Q：独りアライザー(REALIZER)社を傘下に納めた理由は？

A：積層加工技術(Additive Manufacturing)においては、パウダーノズル方式とセレクトティブ・レーザー・メルティング(以下、SLM)方式の2つの技術があります。パウダーノズル方式は、成形スピードが速い点がメリットと言われております。ただ、現在はアルミ素材には対応できておりません。SLM方式は、やや積層スピードはやや遅いですが、より細かい成形が可能です。また、アルミ素材にも対応可能であり、自動車、航空機部品への用途も広がります。当社は、今までパウダーノズル方式で実績を積み上げてきましたが、REALIZER社を傘下に納めたことでSLM方式へも参入しました。積層加工技術の領域で、この両方式に対応できるのは当社のみです。今後は、ソリューションプロバイダーとして更にお客様の広い要求に応じていく事が可能となります。

Q：発効済み株式総数の異動について(自己株式消却後の株式数)？

A：2016年12月末の保有自己株式数は、12,924,940株でした。今年3月の株主総会の承認を経て、3,500,000株を一般財団法人森記念製造技術研究財団運営のために信託銀行への第三者割当て、同時に同株数の3,500,000株を消却しました。その結果、3月末の自己株式数は5,924,940株、その内2,429,516株についてはストックオプションへの割当て及び相互保有株式となっております。今回さらに3,490,000株の消却を決議しました。消却予定日は6月30日です。当該消却後の自己株式の総数は2,434,940株、ストックオプション及び相互保有株式を除く自己株式数は5,424株となります。また、自己株式消却後の発行済み株式総数は125,953,683株となります。

既に開示しております、3,500,000株の自己株式追加取得後の取扱いについては、今後検討して参ります。

以上

(免責事項)

当資料には、当社の目標、計画などの将来に関する記述が含まれております。

これらの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づく判断および仮定に基づいております。

今後の経営方針転換、外部要因の変化により、将来的に実際の業績と大きく異なる可能性があります。

なお、不確定性および変動可能性を有する要素は多数あり、以下のようなものが含まれます。

- 為替相場の変動
- 当社が営業活動を行っている市場内における法律、規制及び政府政策の変更
- タイムリーに新商品を開発し、市場に受け入れられるようにする当社の能力
- 当社が営業活動を行っている市場内における政治的な不安定さ
- 独禁法等関連する法規制又はその所轄当局による運用の変更